

1 調査の目的

- ◇ 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ◇ 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ◇ そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査実施日 令和6年4月18日(木)

3 調査対象(仙台市・国立・私立を除く)

対象	調査事項		参加状況	
	教科に関する調査	質問紙調査	公立実施校	参加児童生徒数
小学校6年生	国語、算数	学習意欲、生活習慣・学習習慣、規範意識・自己有用感等	233校	9,425名
中学校3年生	国語、数学	学習意欲、生活習慣・学習習慣、規範意識・自己有用感等	130校	9,124名
学校		授業改善・生徒指導、教科の指導方法、学校運営、教職員の資質向上、家庭や地域との連携等		

※ 小学校に義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)を含む。
 ※ 中学校に義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(中学部)を含む。

4 調査結果の概要

(1) 教科に関する調査の結果

※宮城県…仙台市を除く

対象	教科	宮城県平均正答率(%)	全国(公立)平均正答率(%)	全国とのかい離(P)
小学校	国語	65	68	-3
	算数	57	63	-6

対象	教科	宮城県平均正答率(%)	全国(公立)平均正答率(%)	全国とのかい離(P)
中学校	国語	55	58	-3
	数学	46	53	-7

令和4～6年度の平均正答率一覧

校種	教科	年度	問題数	宮城県 平均正 答率 (%)	全国平 均正 答率 (%)	仙台市 を含む 平均正 答率 (%)	全国との かい離 (ポイント)	
							宮城 県	仙台 市を 含む
小学校	国語	R6	14問	65	68	66	-3	-2
		R5	14問	65	67	66	-2	-1
		R4	14問	62	66	64	-4	-2
	算数	R6	16問	57	63	59	-6	-4
		R5	16問	58	63	60	-5	-3
		R4	16問	58	63	60	-5	-3
中学校	国語	R6	15問	55	58	57	-3	-1
		R5	15問	68	70	70	-2	0
		R4	14問	68	69	69	-1	0
	数学	R6	16問	46	53	51	-7	-2
		R5	15問	44	51	48	-7	-3
		R4	14問	45	51	49	-6	-2

(2) 質問紙調査の結果

＜児童生徒質問紙調査＞

- 自分には、よいところがあると回答した割合は小・中学生ともに全国値を下回っている。
〔児童生徒質問紙9〕
- 困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると回答した割合は、小・中学生ともに全国値を下回っている。〔児童生徒質問紙14〕
- 学習面では、「学校の授業以外、平日に一日どのくらいの時間、勉強をしますか」の問いに「2時間以上」と回答した割合は、小学生で15.5%、中学生で21.4%となっており、小・中学生ともに全国値を下回っている。
〔児童生徒質問紙21〕
- 学習の中でICT機器を、週3回以上使用したと回答した割合は、小・中学生ともに全国値を上回っている。
〔児童生徒質問紙27〕
- 各教科などで学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行ったと回答した割合は、小・中学生ともに全国値を上回っている。また、授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり生かしたりしていると回答した割合は、小・中学生ともに全国値を上回っている。〔児童生徒質問紙31、35〕
- 国語の勉強が好きだ、と回答した割合は、小・中学生ともに全国値を上回っている。算数・数学の勉強が好きだと回答した割合は、小学校で全国値を下回っている。理科の勉強が好きだと回答した割合は、小・中学生ともに全国値を上回っている。
〔児童生徒質問紙42・50・58〕

＜学校質問紙調査＞

- 授業中の私話が少なく落ち着いていると回答した学校の割合は、小・中学校ともに全国値を下回っている。
〔学校質問紙7〕
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる教育相談に関して、児童生徒が相談したい時に相談できる体制となっていると回答した学校の割合は、小・中学校ともに全国値を上回っている。
〔学校質問紙8〕
- 「主体的・対話的で深い学びの視点による学習指導の改善」に関する質問では、小・中学校ともに全国値とのかい離が大きい項目が見られる。
〔学校質問紙25～35〕
- 教科（国語、算数・数学、理科、英語）の指導方法に関する質問では、中学校では全国値を下回る項目が多い。
〔学校質問紙（中）41～56〕
- 生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を授業で「ほぼ毎日」活用していると回答した学校の割合は、中学校で全国値を大きく上回っている。
〔学校質問紙（中）60〕

5 今後の対応

宮城県教育委員会では、宮城県検証改善委員会、学力向上マネジメント支援事業、市町村教育委員会との連携による学校サポート事業、学力向上緊急プロジェクトチーム事業の実施等により学力向上対策に力を入れてきた。

今後も、市町村教育委員会と課題意識の共有を図りながら、学力向上に向けた教育活動の改善と充実を目指していく。

1 概況

		R6.6月末		前年同期		増減 (当月-前年同月)
卒業者		16,955	100.0%	17,848	100.0%	▲893
うち	進学希望者	13,601	80.2%	14,250	79.8%	▲649
	臨時的仕事希望者	209	1.2%	245	1.4%	▲36
	進路未定者	45	0.3%	45	0.3%	0
	就職希望者	3,100	18.3%	3,308	18.5%	▲208
うち	就職内定者(※)	3,097	99.9%	3,299	99.7%	▲202
	就職未内定者	3	0.1%	9	0.3%	▲6

※就職内定者のうち

	R6.6月末		前年同期		増減 (当月-前年同月)
	3,097	100%	3,299	100%	▲202
県内内定者	2,428	78.4%	2,647	80.2%	▲219
県外内定者	669	21.6%	652	19.8%	17

※求人倍率

	R6.6月末		前年同期		増減 (当月-前年同月)
求人倍率	4.24		3.63		0.61

2 就職内定率の推移

	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒
県	99.5%	99.6%	99.5%	99.8%	99.7%	99.9%
全国	98.2%	98.1%	97.9%	97.9%	98.0%	98.0%

※ 県は6月末現在、全国は3月末現在が最終報告となる。

3 県内・県外内定者の割合の推移

	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒
県内	79.6%	78.5%	80.1%	81.0%	80.2%	78.4%
県外	20.4%	21.5%	19.9%	19.0%	19.8%	21.6%

4 就職未内定者の推移

	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	R6.3卒
人数	21人	16人	21人	9人	9人	3人
割合	0.5%	0.4%	0.5%	0.2%	0.3%	0.1%

5 進路達成支援事業の主な取組

(1) 進路達成支援事業

卒業年次生向け「就職達成セミナー」「入社準備セミナー」
「高校生の就職を考える保護者セミナー」のほか、
1・2年生向け「将来を考えるセミナー」を追加

(2) インターンシップの推進

- ・受入企業等の情報提供
- ・県の機関におけるインターンシップ、アカデミックインターンシップの推進
- ・インターンシップの手引の作成・配布

(3) 合同企業説明会・就職面接会(県雇用対策課、宮城労働局と共催)

- ・合同企業説明会を県内6圏域で開催(参加生徒のべ1,806人)
- ・就職面接会は10月に開催

(4) 「地学地就」産業人材育成事業

地学地就コーディネーターの配置：企業訪問等で得た情報を生徒・保護者に還元